

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

出納事務の合理的運用と予算・決算

＜令和7年11月4日(火)・5日(水)＞＜令和7年11月25日(火)・26日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、出納事務は予算から決算に至る予算執行事務でもあります。また、令和2年4月1日施行の地方自治法改正では、監査機能の充実が図られており、財務全般にかかる説明責任を果たしていくためには、日々出納事務が法令等の規程に基づいて合理的に行われることが不可欠です。

そこで、出納事務を中心に予算、決算、契約のポイントを学び、地方公共団体の適切な財務活動を実現するための標記講座を開催します。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に特に出納、会計、監査部門の方々のご参加をお薦め申し上げます。

記

日時：日程A 令和7年11月 4日(火) 12:30から受付 13:00～17:00
11月 5日(水) 10:00～16:00
日程B 令和7年11月25日(火) 12:30から受付 13:00～17:00
11月26日(水) 10:00～16:00

講師：NOMA専任講師 おおさき えいじ 氏
行政アドバイザー 大崎 映二氏

会場：日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13階)

参加料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は会場ご参加者のみです。定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

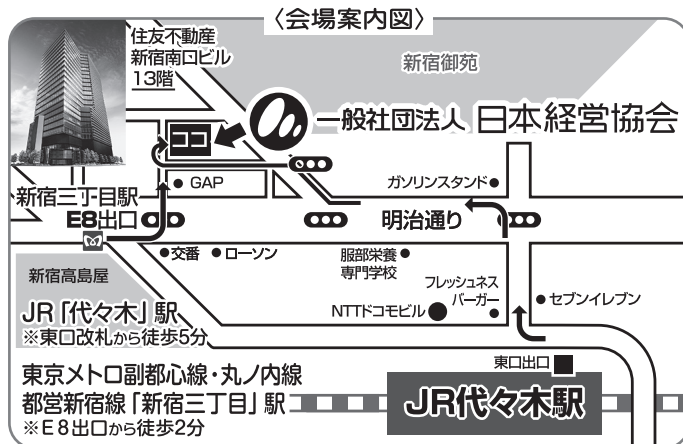
本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03) 6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>



▶ プログラム ◀

1. 正しい出納事務を維持する考え方と仕組み

- ◎会計管理者の法的な位置づけと役割
- ◎監査委員の役割
- ◎住民監査請求及び住民訴訟
- ◎内部統制機能の充実
- ◎職員の賠償責任

2. 収入事務のポイント

- ◎調定と納入の通知
- ◎督促・滞納処分と債権管理
- ◎徴収・収納事務の委託と指定金融機関制度

3・支出事務のポイント

- ◎違法・不当な事務はなぜ生まれるのか
- ◎歳出予算執行の基本的な姿勢
- ◎会計管理者による支出の審査と着眼点
- ◎支出の原則と例外
- ◎通称：支払い遅延防止法

4. 支出負担行為と契約事務のポイント

- ◎支出負担行為
- ◎契約の種類
- ◎一般競争入札・指名競争入札・随意契約
・長期継続契約
- ◎契約履行の確保
- ◎通称：官製談合防止法

5. 出納事務に不可欠な予算決算の原則と考え方

- ◎経済の変動と地元行政に対する住民の関心
- ◎予算の意義
- ◎予算における国と地方公共団体の違い
- ◎会計年度と会計の区分
- ◎予算の原則
- ◎決算の仕組み

講師紹介

大崎 映二氏 NOMA専任講師／行政アドバイザー

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー（財政改革アドバイザー）として、行政評価を中心にした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、『55のポイントでわかる 新 自治体職員 はじめての出納事務（学陽書房）』『50のポイントでわかる 自治体職員はじめての公金の管理と運用』（学陽書房）他。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索